

経済情報ピックアップ

厚生労働省「毎月勤労統計調査（確報）」（2024年度）の結果

5月22日、2024年度の「毎月勤労統計調査（確報）」が公表されました。同調査は、雇用と給与、労働時間の変動を明らかにすることを目的に、常用労働者5人以上の事業所を対象として毎月実施しています。

賃金の上昇は、消費需要の増加につながります。個人消費はGDPの半分以上を占めるため、賃金の動向は日本経済の動向を左右するものと言えます。以下では、同調査のポイントを説明します。

労働者が受け取る額面上の給与にあたる「現金給与総額」は、前年比+3.0%の増加と、前年（同+1.3%）から伸び率が拡大しています。

内訳をみると、所定内給与と所定外給与を合わせた「きまって支給する給与」が同+2.1%、賞与などの「特別に支払われた給与」が同+7.5%と、それぞれ増加しています。

日本労働組合総連合会の2024年春季賃金引上げ回答額（最終集計）によれば、賃上げ率は5.10%と、33年振りに5%を上回る結果となっています。賃上げの結果が毎月の賃金に反映されていることが確認できます。

なお、現金給与総額は「名目賃金」と呼ばれ、名目賃金から物価変動の影響を除いたものを「実質賃金」と呼ばれます。厚生労働省では、実質賃金を現金給与総額指数から消費者物価指数を除いて算出しています。

2024年度の実質賃金は、前年比▲0.5%と、3年連続のマイナスとなっています。

名目賃金が上昇しても、それ以上に物価が上昇していれば、実際に購入できる数量は減ってしまいます。そのため、実質賃金は「購買力」を示す指標となります。日本では賃上げの動きが続いていますが、物価がそれを上回って上昇しているため、賃上げの効果を打ち消

してしまっています。そのため、消費者マインドは弱く、個人消費の増加は限定的なものに止まっています。

2024年度の消費者物価指数を品目別にみると、「食料」が前年比+5.0%の上昇と、22年度の同+5.7%、23年度の同+7.4%に続く大幅な上昇となっています。とくに、24年度は「米類」が同+46.6%と過去最高の上昇率となっており、主食であるコメの値上がりが家計に与える影響は大きなものとなっています。

なお、実質賃金を算出する際に使用する消費者物価指数については、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」で算出していましたが、今回から国際比較をしやすくするため「総合」で算出した実質賃金も併せて作成しています。

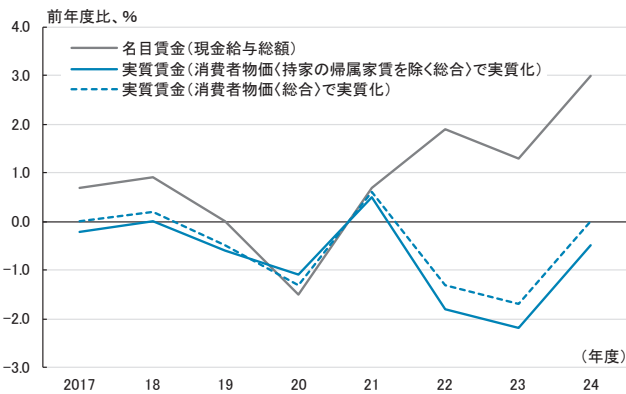
日本では家賃の値動きが海外に比べて小さく、帰属家賃の変動率はゼロ%近辺で推移してきました。そのため、物価が上昇している局面では、帰属家賃を含んだほうが全体の上昇率が低くなるため、実質賃金の上昇率が高くなります。

ただし、「総合」で実質化した2024年度の実質賃金は、前年比±0.0%と、前述した「持家の帰属家賃を除く総合」の同▲0.5%を上回っているものの、プラスにはなっていません。

現在集計が行われている2025年春季賃金引上げ回答額（6月2日時点）によれば、賃上げ率は5.26%と2年連続で5%を上回っています。今後も構造的な人手不足を背景に、企業の賃上げの動きが続いていくことが予想されますが、購買力を示す実質賃金の動向を注視していくことが必要です。

（上席研究員 山田 浩司）

図表1 名目賃金と実質賃金



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和6年度分結果確報」

図表2 消費者物価指数

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	電気代	ガス代	エネルギー	持家の帰属家賃
前年度比、%								
2017年度	0.7	0.7	0.9	1.1	5.7	2.3	6.6	-0.2
2018年度	0.7	0.8	0.9	0.5	4.9	3.8	6.5	-0.2
2019年度	0.5	0.6	0.6	1.0	0.4	1.3	0.1	0.0
2020年度	-0.2	-0.4	-0.3	1.0	-4.7	-2.9	-5.8	0.1
2021年度	0.1	0.1	0.1	0.8	6.7	4.8	10.7	0.1
2022年度	3.2	3.0	3.8	5.7	15.3	18.2	12.8	0.0
2023年度	3.0	2.8	3.5	7.4	-15.5	-7.6	-8.0	0.1
2024年度	3.0	2.7	3.5	5.0	13.1	4.1	7.3	0.2

総務省「消費者物価指数」より当社作成